

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	飯田 優美
論文題目	タンザニアにおける識字教育と識字の効用 —1990年代の転換期に着目して—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、タンザニアで実施されてきた識字教育を対象として、特にそれが大きく転換した1990年代に焦点をあてて、識字教育の必要性や暴力性、可能性などを地域社会における識字の効用の観点から記述・分析することを目的としている。具体的には識字教育を学校教育と成人識字教育の両方から検討し、日常生活のなかで実際に識字が使われている機会を明らかにしたうえで、識字の効用について考察した。</p> <p>第1章では、独立後のタンザニアにおける識字政策の変遷を概観するとともに、実施されてきた識字教育に関する先行研究を整理して、タンザニアの識字教育は1990年代を境界として大きく二つに分けられることを明らかにした。すなわち、国家の内発的発展を指向する初代大統領ニエレレの思想に立脚した教育政策が実施され、その成果が国際的に高く評価された時期と、1986年の構造調整計画の導入後に教育政策が大きく転換して学校教育の市場化が進み、中等・高等教育が拡大して高学歴化がおこり、教育によって新たな格差が拡大していった時期である。</p> <p>第2章では、ダルエスサラームとパレ地域において1970年代に実施された成人識字教育に対して、人びとはどのようにそれを認識し、対応していたのかを記述した。先行研究では識字教育の成果が上がらなかったと評価されてきたダルエスサラームでは、識字教育に参加した女性が、そこで築いた新しい社会関係を互助講などの活動に発展させていたことを明らかにした。逆に、従来は成人識字教育の成功例とされてきたパレ地域では、小学校を卒業したという理由によって成人識字教育に参加しなかった人が多かった。</p> <p>第3章では、修得した識字能力を人びとがどのように使っているのかを、パレ地域において具体的に検討した。この地域では初等教育への就学が徹底しており、高齢者以外には非識字者はいなかったが、日常生活では実際に識字を使う場がほとんど存在しなかった。政府から回覧される文書を読む場面では、人びとはその内容に関連するさまざまな情報や意見を対面的に交換しあっており、非識字者をふくめて話し言葉による濃密なコミュニケーションがとられていた。非識字者が蔑視されることはなく、非識字であるがゆえに損害をこうむる可能性は極めて低いことが明らかになった。</p> <p>第4章では、大多数の人が初等教育を修了するパレ地域において、人びとは初等教育に何を期待しているのかを検討した。その結果、初等教育を修了する目的は識字能力の習得ではなく、職業選択の幅の拡大や中学校への進学であることがわかった。そこで次に、中等校への進学状態について検討した。この地域では従来、人びとが協力し</p>			

て道路整備や学校建設をおこない、地域全体の就学率や進学率を向上させてきた。これは小学校だけではなく中学校も同様であった。地域の人びとが協力して建設した私立中学校では、できるだけ地元出身の子どもを入学させ、学費の支払いが困難である子どもの学費を低くしたり、その保護者を学校で雇用して現金稼得の機会を提供するといった配慮をして、高校への進学のを拡大する努力をしていた。この学校の卒業式には卒業生の保護者以外にも多くの村人が参加し、学校に寄付をしており、人びとが教育に対して大きな熱意をもち、協働してそれを実現していることが明らかになった。

第5章では、以上に記述・分析したことを総合し、識字教育の可能性や暴力性について効用の面から考察した。タンザニアにおける識字教育は従来、成人識字教育と学校教育の両方によっておこなわれてきたが、1990年代以降には教育政策が大きく変化し、識字教育は学校教育に収斂していった。この変化は、かつてはアフリカ社会主義を掲げていたタンザニア政府が、市場原理による資本主義経済へと舵を切ったことと軌を一にしており、教育の市場化が進行するとともに、経済的な格差にもとづく教育格差が拡大している。早くから学歴エリートを輩出してきたパレ地域も例外ではない。学校教育をふくむ識字教育は、場合によっては格差を生み弱者を抑圧する暴力性をもつ。しかしパレ地域では、一方では学校教育をめぐる地域社会が協働しており、他方では話し言葉によるコミュニケーションの世界が遍在していることによって、この暴力性が抑制されていた。また、識字教育は、パレの人びとのこうした生活世界を維持するための場を提供しており、その意味で重要な効用を有していたと結論した。